

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年7月15日 第195号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.07.04

供給禁止でロシア企業の売上が増加 ガイダル研究所報告

7月4日付TASSによると、ロシア企業は制裁の一部に順応し、供給禁止は売上の増加をもたらし、資産凍結はロシア企業の業績にほとんど影響を与えなかった。ガイダル経済政策研究所が報告書を発表した。専門家は、国外の口座や資産は経済活動に直接関与していないため、資産凍結は売上に影響を与えないと指摘。報告書では「供給禁止によって統計的に有意に売上が増加した。これはサプライヤーの変更、物流の再編、需要の再配分といった適応策によるものだ」としている。逆に金融制裁は企業に深刻な打撃を与えている。金融制裁の対象となった場合、名目売上高は111.7%減少する。一方、制裁は、対外経済活動を行う企業により大きな影響を与えた。2023年春、61%の製造業企業が制裁の影響を報告し、そのうち3分の2が否定的な影響を指摘した。「2021年、制裁圧力が強化される前は、32%の企業が非友好国から中間製品を輸入し、17%が設備を輸入していた。(中略) 2022年にロシアの企業が制裁圧力に対抗するための主な戦略には、サプライヤーの変更(16%の企業は国内企業へ、19%は他の外国企業へ)とコスト削減(18%の企業)が含まれていた」。2023年の制裁対象商品の供給量は2021年と比べて15%減少し、そのうち約8%が制裁の直接の影響だとしている。同時に輸入品は値上がりし、2022年は価格の中央値に対する偏差が3.7%だったのに対し、2023年には6.2%になった。価格上昇の主な要因は、商品が制裁リストに追加されたこと、輸出業者との関係が悪化したことの2つである。制裁圧力によるロシアの経済損失の総計は180~210億ドルと推計されている。

2025.07.06

プーチン大統領がBRICS穀物取引所構想の進展に言及

7月6日付Interfaxによると、プーチン大統領が、ロシア大統領府のイニシアティブの1つであるBRICS穀物取引所の創設構想が進展していると述べた。同大統領は、2023年にブラジルがロシア穀物輸出・生産者連盟の提案を取り上げたことを強調した。2024年3月には大統領自身がこの提案を支持し、同年10月にカザンで開催されたBRICS首脳会議では本格的な商品取引所に発展させる可能性について指摘した。この構想はカザン宣言にも盛り込まれた。経済発展省主導の省庁間グループがコンセプト案を策定しており、現在は加盟各国に提示するため意見調整が行われている。同取引所の取引額は1兆ドルを上回る見込みとされている。BRICS加盟国の穀物生産量は12億4,000万t(世界の44%)、消費量は12億3,000万tである。そのうち小麦生産量は3億7,700万t(48%)、消費量は3億7,400万t(47%)である。

2025.07.07

ロシアとサウジアラビアの貿易 60%増

7月7日付TASSによると、2024年のロシアとサウジアラビアの貿易額は前年比60%以上増の38億ドルとなった。アリハノフ産業商業大臣が博覧会「イノプロム2025」のビジネスフォーラム「産業対話:ロシア - サウジアラビア」の中で明らかにした。アリハノフ大臣は、両国が共同で取り組むべき有望分野として、造船、冶金、製薬などを挙げ

た。また、鉱業分野でも両国には大きな協力の可能性がある。例えば、ロシアはサウジアラビアのパートナーに鉱石の採掘および選鉱のための設備を提供することができる。

2025.07.07

ロシアのインド向け肥料輸出42%増

7月7日付TASSによると、ロシアは今年初めからインドへの肥料の輸出を42%増やし、インド側の当初の要請を1.5倍上回った。ロシア肥料製造業者協会のグリエフ会長が明らかにした。同会長は、ロシアはアフリカ諸国への肥料輸出も過去3年間で50%増やし、2024年には190万tに達したと述べた。「南アフリカ共和国向けが毎年全輸出の半分ほどを占めている。ロシアの鉱物性肥料メーカーは、アフリカ諸国向けの製品ラインナップを常に拡大している」と強調した。

2025.07.08

ロシア、カザフスタンと171のプロジェクト

7月8日付TASSによると、カザフスタンとロシアは共同で投資プロジェクトを実施し、協力を拡大している。現在、その数は171件、総額560億ドルにのぼる。エカテリンブルクで開催された博覧会「イノプロム2025」の戦略セッションで、カザフスタンのスクリアル第1副首相が述べた。同副首相は、ロシアとの間で既に総額210億ドルの105件のプロジェクトが実施されたと述べた。カザフスタン当局の目標は、高付加価値製品の生産と原料輸出への依存からの脱却、および産業のデジタル化である。「これらの構造改革は、外国、とくに近隣諸国との積極的な協力なしには実施できない。ユーラシア経済連合(EAEU)の枠組みの中では関税の境界が存在しないため、不要な分野で相互に競争すべきでない。われわれが占める必要のある自由なニッチがたくさん存在している」と述べた。

2025.07.08

新規プロジェクトも認める ウクライナとの国境地域に自由経済特区

7月8日付Kommersantによると、ミシュスチン首相は、ブリャンスク州、ベルゴロド州、クルスク州の国境地域の自由経済特区での新規投資プロジェクト実施を認める政府決定に署名した。自由経済特区の制度はこれまで、戦闘で被害を受けた既存の企業にのみを対象としていた。今後は、国境地域で製造業、農業、物流、コンピュータ技術開発などの分野で新規プロジェクトを実施する投資家にも、優遇制度を適用する。自由経済特区の最低投資額は3,000万ルーブル、中小企業の場合は300万ルーブル、IT分野の投資プロジェクトの場合、企業の規模に関わらず100万ルーブル。特区の入居企業は、利潤税の軽減税率、法人財産税および土地税の免除。社会保険料の軽減率の適用を受ける。プーチン大統領は2024年6月に、ベルゴロド州、ブリャンスク州、クルスク州の特定の地域に自由経済特区の制度を拡大する法律に署名した。

※2025年7月5日付ロシア政府決定第1023号はこちらから。

<http://government.ru/news/55562/>

2025.07.08

ミシュスチン首相、「ロシアの経済成長は制裁を発案した国に対する最高の答え」

7月8日付TASSによると、ミシュスチン首相は「イノプロム2025」において、西側の制裁にもかかわらず、ロシア経済のほぼ全ての分野が成長しているが、この成功は対口制裁を発案した国に対する最高の答えであると述べた。同首相は、「未曾有の規模の制裁にもかかわらず、ほぼ全ての分野が前進している。この結果が対口制裁を発案および発動した全ての国に対する最高の答えである。逆に、まさにこうした国々では鉱工業生産が著しく停滞している」と語った。同首相は、ロシア経済における工業躍進の必要性を指摘し、「これは深刻な課題であり、そのためには教育・研究機関、産業界およびその他のセクター、専門家、投資家、国営企業・機関、省庁、地方当局の総力を結集する必要がある。我々が力を合わせれば、この分野の目標を達成することは可能であると確信している。国内メーカーの成功が良い土台になるであろう」と強調した。

2025.07.09

連邦消費者権利保護・福祉監督局長官が外国メーカーの撤退についてコメント

7月9日付RIA Novostiによると、連邦消費者権利保護・福祉監督局のポポヴァ長官がRIA Novostiのインタビューで、外国メーカーの撤退によりロシアの小売店の売り場が空になることはこれまでも今後もなく、国内メーカーは非常に効率的に代替品を生産していると述べた。7月7～11日、同局、連邦反独占政策局および外務省から成るロシア代表団が、ジュネーブで開催されている制限的商慣行規制のための多国間の合意による一連の衡平な原則と規則の全側面に関する第9回国連会議に出席しており、ポポヴァ長官が団長を務めている。同長官は、「ロシアの小売店では、これまでも、現在も、そして今後も売り場が空になることはない。消えたと思われた外国製品の代替品を国内メーカーが生産しているためだ。輸入代替は非常に順調かつ非常に効率的に進んでおり、食品、非食品のいずれについても非常に高品質の代替品が供給されている。外国メーカーの再参入に関して、遵守すべき原則はロシアの消費者の利益のみである。ただし、消費者の利益が保護され、かつ国産品が供給されるとすれば、それが最善の選択肢である」と語った。

2025.07.09

プーチン大統領、移民情報リソースの創設を指示

7月9日付Vedomostiによると、プーチン大統領は9日、内務省に対し、2026年6月30日までに、移民に関する情報を集約する国家情報リソース「外国人デジタル・プロファイル」を創設するよう指示する大統領令に署名した。目的は、ロシアにおける移民状況の評価に必要な完全かつ最新の情報を収集し、規制措置の策定と実施である。

※2025年7月9日付ロシア大統領令第467号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202507090019?index=1>

2025.07.10

ロシア高額納税者ランキング、ミヘルソン氏が1位 Forbes

7月10日付TASSによると、雑誌Forbesは、個人所得税が10億ルーブルを超える高額納税者24人のランキングを発表した。同誌によると、1位はシブールの株主でNOVATEKの会長レオニード・ミヘルソン氏である。ミヘルソン氏の2024年の個人所得税は112億3,000万ルーブルであった。2位は、ストロイプロジェクトセルヴィス社の所有者イリヤ・ジモフ氏で、個人所得税は75億4,000万ルーブルであった。3位は、リース会社トランスフィンMとSGTランスの元共同所有者、アレクセイ・タイチェル氏で、同氏の個人所得税は55億5,000万ルーブルと推計される。4位と5位は、ルクオイルの創業者ヴァギト・アレクペロフ氏と、モスクワのサッカークラブ「スパルタク」の元オーナー・レオニード・フェドゥン氏が占めた。個人所得税はそれぞれ32億8,000万ルーブルと28億8,000万ルーブルであった。このほか、トップ10には、グリゴリー・ベレズキン氏（18億6,000万ルーブル）、イーゴリ・フドコルモフ氏（17億7,000万ルーブル）、アンドレイ・ミスリフツェフ氏（16億3,000万ルーブル）、イリヤ・アレクサンドロフ氏（16億3,000万ルーブル）、オレグ・ミセヴラ氏（16億1,000万ルーブル）が入った。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.07.01

ルスギドロ、本社をクラスノヤルスクに移転

7月1日付RBKによると、ルスギドロは、モスクワからクラスノヤルスクへの本社移転が完了したと発表した。首都のオフィスから幹部を含む40%以上の従業員が移転した。ルスギドロは2004年にロシア株式会社「統一エネルギーシステム・ロシア」の子会社として設立され、当時はクラスノヤルスクに登録されていた。2021年、プーチン大統領は、同社の本社を登記地に移転するよう提案した。2024年、ルスギドロはモスクワでの職員採用を停止した。同年プーチン大統領は、政府に対し、国営企業のオフィスを地方の「主要な生産および（または）営業活動を行う

場所」へ段階的に移転する提案を準備するよう指示した。大統領の考えによると、この措置によって地方の税収が増加することが見込まれている。

2025.07.02

ロスアトム、トルコのアックユ原発の株式売却検討

7月2日付TASSによると、ロスアトムは、トルコでのアックユ原子力発電所建設プロジェクトのための大規模な投資家を探している。同社は、2026年に稼働開始予定の原発プロジェクトの株式49%の潜在的な買い手との交渉を行っていると発表した。アックユ原発はトルコ初の原子力発電所である。その建設に関する政府間協定は2010年に締結された。協定の条件に基づき、ロシアはプロジェクトの実現だけでなく、資金調達義務も負った。その見返りとして、ロスアトムは発電所で生産された電力をトルコ市場で数十年間販売する権利を得た。同時に、協定はロスアトムがプロジェクトの株式を49%まで売却することを認めている。2017年にトルコの投資家に株式を売却する試みがあったが失敗に終わった。ロスアトムは、売却対象の株式の価値を250億ドルと評価している。

2025.07.04

6月のロシア産ガソリンの海上輸出が3.3倍増加

7月4日付Kommersantによると、6月の自動車用ガソリンの海上経由での輸出量は5月と比べて3.3倍増の43万2,000tとなった。物価指数センターが発表した。主な買い手はエジプト(13万t)とトルコ(12万9,000t)で、全体の60%を占めた。アナリストは、この急増は製油所の修理と5月の在庫の蓄積によるものとし、7～8月には国内需要の季節的増加により出荷量は減少すると予測している。一方、ロシアのガソリンの卸売価格は6月末から4.5～6.7%上昇し、独立系ガソリンスタンドの利益は再びマイナスとなった。物価指数センターは、ガソリンを輸送するタンカーの95%が制裁リスクのため一回限りしか使用されていないと指摘する。小規模製油所向けの輸出制限は8月31日まで有効だが、政府はこれを10月まで延長する可能性がある。

(2) 自動車

2025.07.08

沿海地方の自動車販売業者、経営危機に

7月8日付Primamediaによると、沿海地方の自動車販売業者が苦境に立たされている。数カ月分の滞留在庫、自動車ローンの減少および高金利が新車市場の足枷となっている。関係者によると、沿海地方の一部のディーラーは文字通り破産の危機に追い込まれている。ロシア自動車ディーラー協会によると、この数カ月の自動車需要の落ち込みは、現在の危機継続の下では妥当な現象である。市場に影響を与えている主な要因は、数カ月分の滞留在庫、自動車ローンの減少および高金利である。平均購入予算に対して販売価格が高いことから、借入れ可能か否かが重要な問題である。同協会のイーゴリ・チキン会長は、「一部の車種については価格が下がっており、ディーラーの値引きキャンペーンも行われている。しかし、今のところ購買力の低さがこうした動きに勝っている。7月も販売低迷は続く可能性が高いが、このことは市況悪化と国家支援の必要性に関する我々の予測を裏付けている」と述べた。これに先立ち同協会は、大統領府、政府および産業商業省に対し、自動車の購入者と販売者を国家優遇融資プログラム(金利がルーブル建てで年率10%未満)の対象に加える等、自動車販売業者に対する支援措置の可能性について検討するよう要請する書簡を送付した。年末まで販売低迷が続けば、2025年は約30%の企業が赤字決算となる見込みだが、その場合、各社は倒産し、最大15万人の雇用が失われる可能性があるという。ある関係者は、「沿海地方市場は均一ではないが、いずれにしても、全ての企業が危機的状況に陥っている。少なくともディーラー3社が非常に深刻な状況にあることは確かだ。これらの企業は文字通り破産寸前である。販売が回復している企業もあるが、当然ながら以前の状態には程遠い」と語った。現在、自動車ローンの金利は年率35～40%に達している。たとえば、ウラジオストクで270万ルーブルの2024年製Jaecoo J7をローンで購入する場合、ディーラーの値引きも加味すると、月々6万5,500ルーブルを支払うことになる。2024年製OMODA C5については、月々の返済額は最低でも5万5,500ルーブルである。チキン氏は、「一般的に15%以上の金利は高いとされており、現在の金利は法外な水準である。中銀の利下げ方針はプラスに働いているが、安定

的な状況には程遠いことを理解すべきである」と説明している。SVOセルヴィス（Cheryの沿海地方販売店）のドミトリー・マカルチュク営業部長によると、自動車購入者の約50%はローンを利用している。同部長は、「市場は停滞している」と語った。なお、ディーラー各社によると、沿海地方の住民も特別融資プログラムの対象になれば有利な条件で自動車を購入することが可能である（一部の販売店では金利が年率0.01%～となる）。分割払いの返済期間は7年とされている。メーカーは顧客争奪戦により値引き幅を拡大し、追加オプションを提供している。競争が激化する中、各社は価格を抑えている。スモトリ・アフトのエフゲニー・ジマリョフSollers販売部長は、「我々は中国のChanganおよびSollersと提携している。Changanについては、前回の値上げは廃車税（リサイクル税）引き上げ後の1月であった。それ以降、2024年製モデルの価格は変更されていない。同社はまだ2025年製モデルを沿海地方に納入していないが、より高価になる可能性が高い。Sollersに関しては、前回の値上げは5月だが、1台につき約5万ルーブルと非常に少額であった」と述べた。同部長によると、販売業者の在庫が滞留していることから、次の値上げについて予想するのは難しい。3～4月に市場が著しく停滞したロシア中央部では、特にこの傾向が顕著であるという。同部長は、「不況の波は5月に沿海地方にも押し寄せた。落ち込みは約50%と非常に急激なものであった。6月には販売の回復傾向がみられた。しかし、2024年製モデルの在庫がいつ完売するかは誰にもわからない」とコメントした。一方、ディーラー各社は、市況が厳しい理由は自動車ローンの金利が高いためだけではないと指摘している。購買力が低下している他、預金金利が高いため、沿海地方住民の多くは自動車の購入を先送りしているという。また、ドル安が中古車市場にプラスに働いている。自動車専門家でウラジオストクの認証機関職員であるデニス・マクシメンコ氏は、販売価格とローンへのアクセスは自動車販売業者にとって相互に関連する問題であるとの見解を示している。為替相場は数週間にわたり1ドル＝78～80ルーブルという狭い範囲で推移している。正規販売店が様々な問題を抱える一方で、沿海地方の住民にとっては韓国や日本の中古車の魅力が高まっている。同氏は、「2022年に450万ルーブルであった自動車の現在の価格は800万～1,000万ルーブルになっている。低価格セグメントについては言うまでもない。ウラジオストクにディーラーが開設された当初は130万ルーブルであった中国車が現在は約300万ルーブルで販売されている。新車成約の大部分は低価格帯である」とコメントした。同氏によると、この1カ月半で日本からの自動車輸入台数が大幅に増加したが、特に伸びているのは高級車であるという。同氏は、「ドル安が進んだが、ディーラーが為替変動に応じて値下げすることはないため、自動車購入者の多くは日本のカーオークションに目を向けるようになった」と説明している。関係者らは、自動車ローンの金利が15%を下回れば市場は100%回復すると述べている。ジマリョフ氏は、「低金利の優遇ローンが適用されないリースについては、特に回復が確実である」との見方を示している。金利がいつ許容可能な水準になるか予測するのは困難である。中銀のシナリオによると、主要政策金利は2026年に13～14%、2027年には7.8～8.5%となる見込みである。通常、市中金利は政策金利＋最低3%である。したがって、中銀のシナリオが実現した場合、沿海地方の住民が値引きやオプション抜きで金利15%未満のローンを組むことができるのは2027年以降である。産業商業省の統計データも自動車市場の低迷を裏付けている。同省のデータによると、2025年上半期のロシア国内乗用車販売台数は前年同期に比べて26%減少した。新車販売台数は31%減の10万1,000台であった。

2025.07.09

産業商業省、個人廃車税の税率引き上げを検討

7月9日付Primamediaによると、ロシア産業商業省は、個人が自動車を輸入する際にかかる廃車税の税率を引き上げること検討している。対象となるのは160馬力以上のエンジンを搭載した自動車で、税収増加分は、ロシアの自動車産業、とくにアフタバズの製品を対象とする自動車産業の優遇プログラムの追加資金調達にあてられる予定である。廃車税は、メーカーと輸入業者に対する税金で、製造あるいはロシアに輸入された各車両に対して税金を課す。税の目的は、公式的には耐用年数終了後の車両の適切な廃棄を確実にすることにある。現在、自動車を輸入する個人には優遇税率が適用されており、3年未満の新車の場合は車の価格やエンジン出力に関係なく3,400ルーブル、3年以上経過した中古車の場合は同じく5,200ルーブルである。アリハノフ産業商業大臣は「個人が輸入する特定セグメントの自動車、つまり160馬力以上の車両に対して別の税率を適用する必要性について、ミシュスチン首相に報告した」と述べ、これにより追加収入を確保でき、その一部は需要支援措置に向け

られると付け加えた。同大臣は以前、産業商業省は自動車産業の需要喚起支援策による割引率を引き上げ、また「ファースト・カー」と「ファミリー・カー」のプログラムを完全に再開する計画であると述べていた。ロシアでは2025年の自動車優遇ローン・リース・プログラムが総額600億ルーブルを超える水準で計画されており、そのうち360億ルーブルが優遇自動車ローンに、270億ルーブルが優遇リースに割り当てられる。ロシア政府の決定は、2030年までに段階的に法人扱いの廃車税を引き上げると規定している。第1段階として、2024年10月1日から廃車税が70～85%引き上げられた。その後、毎年1月1日に税率は10～20%ずつ引き上げられることになっている。一方、個人扱いの廃車税率については、据え置かれることになっている。

2025.07.09

ソラーズがアルファードのライバル車の生産開始

7月9日付Primamediaによると、ソラーズはエラブガ工場でミニバン Sollers SP7の生産を開始した。事実上、これは中国のJAC Refine RF8の2023年モデルのコピーである。価格は今年秋の販売開始までに決定される予定である。Sollers SP7は沿海地方で人気の高いトヨタのアルファードのライバル車となる。ソラーズにとって、これはガソリンエンジン搭載ミニバンの初の現地生産である。Sollers SP7は237馬力のターボエンジンと8速オートマチックトランスミッションを搭載しており、7人乗りのフルサイズミニバンと、運転席の後ろに仕切りがあり内装がより高級な4人乗りのビジネスクーペの2つのバージョンがある。同社は将来的に年間5,000台を生産するという目標を掲げている。Sollers SP7の標準装備には、エアバッグ6個、マルチメディアシステム、デジタルインストルメントパネル、個別空調、キーレスエントリーシステム、スマートフォン用ワイヤレス充電、LEDライト、電動スライドドア、ラゲッジルームリッドが含まれる。また、電子制御の運転支援システムも装備される。現在、沿海地方では、2.5L（190馬力）のハイブリッドエンジン搭載、2023年式、右ハンドルのアルファードは750万～800万ルーブルで購入可能である。同じ装備で左ハンドルの新車はモスクワでは1,700万ルーブルで販売されている。沿海地方のディーラー関係者はPrimaMediaに対し、「沿海地方では、ソラーズのミニバンは主に日本や欧州製の高級車に高い金を払いたくない公的機関や企業に必要とされるであろう。個人は従来通り、走行距離が多くても右ハンドルの中古車を購入するであろう」との見通しを示した。日本のマツダの撤退後、ソラーズのウラジオストク工場では、中国のJACの部品によりピックアップトラック Sollers ST6のセミノックダウン生産が1年余り行われていた。2024年12月末、ピックアップトラック Sollers ST6と Sollers ST8の生産がウラジオストクからウリヤノフスクのUAZに移され、セミノックダウンからコンプリートノックダウンに切り替えられた。

2025.07.10

政府、ロシア自動車産業支援策を見直しを指示

7月10日付Vedomostiによると、ミシュスチン首相は7月10日、自動車産業発展戦略を見直し、ロシアのメーカーに対する支援措置を強化するよう命じた。指示は、6月17日の自動車産業に関する戦略会議の結果を受けて出された。政府発表によると、国家支援措置は自動車のセグメントごとに差別化され、支援措置の適用基準には、ロカリーゼーション（現地化）比率のレベル、自動車の消費者特性、輸出ポテンシャルなどが含まれる。政府は、自動車産業の労働生産性の向上と製造コストの削減のための措置についても定める方針である。ミシュスチン首相は6月17日の戦略会議で、技術主権の強化ためには、産業能力を拡大し、国産車の生産量を増加させ、自動車部門を中心とした近代的なエコシステムを形成し続けることが重要であると強調した。

※2025年7月10日付ミシュスチン首相の指示のプレスリリースはこちらから。

<http://government.ru/orders/selection/401/>

(3) 運輸

2025.07.04

石炭輸送業者の収益悪化 石炭危機を反映

7月4日付RBKによると、2025年6月の無蓋貨車の運営収益は、2024年初と比べて2～2.5倍縮小した。物価指

数センターが発表した。現在の運賃水準で採算が取れるのは、2018年以前に購入した貨車のみである。収益低下の主な要因は、石炭市場の景気後退である。例えば、クズバス・極東ルートは13～16%低下し、1列車当たり10万5,000～13万2,000ルーブルとなった。西部方面は7～13%減少した。賃料は2021年9月以来の最低水準に達し、標準的な貨車1両当たり1,400～1,600ルーブルである。石炭の輸出価格の低下（東部では104ドルから82ドルへ、北西部では72ドルから63ドルへ）、ルーブル高、ロシア鉄道の運賃上昇（2024年12月に13.8%値上げ）、列車の過剰などが要因である。2025年初めから20万両以上の貨車が待機状態になっている。オペレーター情報センターのデータによると、事業者らは損失を被っている。2024年の新規標準貨車の価格は570万ルーブルだったが、現在の収益は投資をカバーしていない。需要減少と貨物獲得競争の激化の中で市場参加者は料金を引き下げており、修理削減と車両待機につながっている。物価指数センターと市場関係者は、他の貨物（建設資材、鉱石）の輸送量の増加、ルートの最適化、空荷走行の排除が安定化につながる可能性を指摘している。しかし、積載量の減少（上半期でマイナス7.6%）と需要の低下、とくに国内市場での需要の低下を考慮すると、見通しは限定的である。予測によると、運賃の下落は続くが、そのペースは鈍化する。国内の石炭輸送は秋から冬に増加する可能性があるが、大幅な活性化は期待できない。オペレーター情報センターは、市場が採算性を回復するためには、積載量の安定した増加と保有車両の削減が必要だと考えている。市場参加者は、当局に対し輸産産業を支援し為替政策を修正するよう求めており、さもないとロシアは外国市場での地位を失うリスクに直面する。

2025.07.09

ゲレンジーク空港、営業を再開へ

7月9日付TASSによると、ゲレンジーク空港は7月10日から営業を再開する。同空港はロシアによるウクライナ侵攻が始まった2022年2月から閉鎖されていた。運輸省は7月9日、空港への安全な飛行の可能性が確認され、近日中に国内線の発着を再開できると発表した。その後、連邦航空輸送庁が、空港は7月10日から営業を再開する準備が整ったことを明らかにした。ロシア旅行業者協会（ATOR）は、空港の再開により、ゲレンジークへの団体観光客が倍増する可能性がある」と述べた。ATORの国内観光担当副会長で旅行会社デルフィン（Delphin）のCEOでもあるロマシュキン氏は、同空港は2025年末までに最大16万人の観光客を受け入れることができると述べた。また、ロシア観光産業連盟は、クラスノダル地方全体への観光客数が1.5～2倍増加し、地域全体に徐々に再配分されると予測している。

2025.07.10

2025年上半期、ロシア鉄道のコンテナ取扱量が2.9%減

7月10日付PortNewsによると、2025年1～6月のロシア鉄道による国内外向け実入りおよび空コンテナ取扱量は前年同期比2.9%減の378万TEU強であった。同社広報部によると、そのうち国内輸送分は149万TEU以上（3.2%減）であった。国内外向け実入りコンテナ取扱量は270万TEU（5.1%減）で積載貨物は4,010万t（1.3%減）、その内訳は、化学品および重曹が40万5,300TEU（0.4%減）、木材が30万700TEU（2.6%増）、化学・鉱物肥料が22万8,200TEU（5.6%減）、金属製品が21万800TEU（2.7%減）、工業製品が19万7,800TEU（2.1%減）、紙が19万1,900TEU（5.9%増）、機械、工作機械およびエンジンが16万7,100TEU（12.9%減）、自動車および自動車部品が14万4,400TEU（39.6%減）、鉄が10万7,600TEU（1.7%増）、その他の混載貨物が9万7,200TEU（4%減）、建設資材が8万9,900TEU（32.7%減）、非鉄金属が8万1,200TEU（31%増）、穀物が6万5,300TEU（0.5%増）、石油および石油製品が4万5,300TEU（12.9%減）、穀粉製品が2万1,800TEU（2.8%増）、魚介類が1万7,600TEU（5.4%減）、非鉄鉱石および硫黄が1万4,600TEU（5.4%減）、肉および動物油脂が1万3,500TEU（4.5%減）、塩が6,300TEU（90%増）、ジャガイモ、野菜および果物が5,400TEU（26.5%減）、石炭が4,600TEU（33.2%減）、砂糖が3,500TEU（24.2%増）、その他の食品が17万8,700TEU（14.4%増）であった。

2025.07.10

ウラジオストクの新規漁港建設に公的機関が資金拠出へ

7月10日付Primamediaによると、沿海地方のウラジオストクで、漁港をつくる計画が浮上している。ウラジオスト

クのナジモフ半島に魚・水産加工品専門の漁港を建設するもので、国営企業VEB.RFから資金拠出を受けることになっている。トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が、極東地域の社会経済発展に関する政府委員会の幹部会議後に発表した。計画によると、水産物を一度に2万5,000t保管できる冷蔵倉庫、カニの生け簀、および冷蔵コンテナの保管ヤードを建設する。プロジェクトの事業会社は、ピンチェフスキー元サハリン州副知事が共同所有者を務める有限責任会社「ユーラシア水産センター」である。ピンチェフスキー氏は2018年10月の設立以来、CEOであったが、2024年4月にエフゲニー・ロゾヴィク氏が後任に就任した。ターミナルの年間最大取扱能力は、水産物23万tおよび一般貨物24万tとなる見込みである。

(4)その他

2025.07.07

iPhoneにRuStoreアプリのプリインストールを義務付ける法が成立

7月7日付TASSによると、プーチン大統領は、スマートフォン、タブレット、その他一連のデバイスへのロシアの統一アプリストアRuStoreのインストール制限を禁止する法律に署名した。法案は、下院議員と上院議員のグループによって提案された。法案の提案者の1人である下院情報政策委員会のゴレルキン第一副委員長(統一ロシア所属)は、新たな法律は「ロシアの開発者のアプリに対する差別」を禁止し、iOSへのRuStoreのインストールの促進を目的としている、と指摘した。法律の要点は次のとおり。ロシア国内で、プリインストールされたソフトウェアを有する技術的に複雑な一連の製品を使用および販売する際、消費者にRuStoreを使用してソフトウェアをインストールする可能性が確保されなければならない。RuStore(およびその他のプリインストールされたソフトウェア)自体およびそこからダウンロードされたアプリケーションの動作に対する制限は許されない。アプリケーションの検索、更新、設定の管理も禁止してはならない。サービス料金の設定に特別な要件を適用してはならない。ガジェットの機能制限は禁止される。とくに、RuStoreおよびそのアプリ内での支払いを制限してはならない。これらの規定に違反した場合、およびRuStoreを含む国産アプリのプリインストールに関する要件を満たさない場合、商品の欠陥とみなされる。この法律は2025年9月1日から発効する。

※2025年7月7日付ロシア連邦法第194号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202507070014?index=1>

2025.07.07

英Burberry、店舗閉鎖の一方オフィスは維持

7月7日付RBKによると、イギリス高級ファッションブランドBurberryは、3年前にロシア国内のブティックを一時的に閉鎖し、その後完全に閉店したが、モスクワ中心部のペトロフカ通り16番地のオフィスの賃貸契約を延長した。これは、同社のロシア子会社の2023年と2024年の財務諸表の説明に記載されている。それによると、同社と物件所有者との契約は当初2025年8月末まで有効だったが、その後2027年3月まで延長された。同社が借りている物件の面積は1年間で変わりなく、依然として153m²である。

2025.07.09

2025年1～5月、道路・建設機械販売額が41%減

7月9日付Kommersantによると、ロシアの道路・建設機械市場は引き続き縮小している。ロシア特殊機械生産者協会(ロススペツマシ)によると、2025年1～5月の道路・建設機械販売額は前年同期比41.3%減の184億ルーブルであった。専門家によると、その主な原因は、住宅・道路建設の低迷、高金利および中国メーカーとの競争である。販売額が最も大幅に減少したのはパイプ敷設装置(75%減)、テレハンドラー(90%減)およびローラー(75%減)である。伸びを示したのは油圧ショベル(15%増)とクレーンマニピュレーター(31%増)のみであった。同協会は、「国内メーカーは投資計画を大幅に削減し、計画を停止した企業も多い。各社は従業員と工場を維持する可能性を模索している」と付け加えた。リース会社が中古の機械を売りに出していることにより、市場に対する圧力が高まっている。リース会社の在庫は5,000～7,000台とされている。

2025.07.09

Unileverの後継会社、トゥーラ州の食品工場を取り戻す

7月9日付Vedomostiによると、英国Unileverのロシア事業を引き継いだアルネスト・グループは、2025年7月1日にトゥーラ州の食品工場を取り戻した。ユニルス社(旧Unilever Rus)のチャプトフCEOが明らかにした。同CEOは2021年11月からこの工場は「別のロシア企業」に賃貸されていたことを明らかにした。ただし、詳細は明らかにしなかった。Unileverは、2016年にトゥーラ近郊のワルワロフカ村に食品工場を設立した。この工場ではUnileverはCalveとバルチモルのブランド名でソースを生産していた。工場はマヨネーズ4万t、ケチャップ4万5,000t、ホットミール用の素1万tの年間生産能力をもっていた。しかし2021年、UnileverはCalveとバルチモルのブランド権をロシアのKDVグループに売却することを決定した。この取引にトゥーラの工場も含まれていた。Unileverのロシア事業は、アレクセイ・サガル氏のアルネスト・グループが2024年10月に買収した。

2025.07.10

産業商業省、ロシア製テレビに点数制を導入へ

7月10日付Vedomostiによると、産業商業省は2026年1月1日から、ロシアでのテレビの製造と現地化に対する要件を定める計画であることが、政府決定第719号改正案から明らかになった。改正案によると、同省は2026年1月1日から、国産テレビの最低ポイントを35点(2030年からは85点以上)に設定することを提案する。そのほかの画像記録・再生機器については、2026年から60点以上、2030年から80点以上となる。液晶モニターについては、それぞれ35点と85点である。このように、2030年までにテレビおよびその部品は、100点満点中の80%以上を現地化しなければならない。点数は、製造に使用される国産部品や技術工程にしたがって与えられる。点数は、国家調達の際に準拠すべき産業商業省の国産製品登録簿に掲載されるために必要である。

3. 制裁関連

(1) その他制裁関連

2025.07.07

対ロ制裁は慢性期に

7月7日付Kommersantによると、ガイダル経済政策研究所の7月のロシア経済情勢モニタリングに掲載された最新の調査(近年の多数の論文のレビュー)では、非友好的国の対ロ制裁は目立つが危機的なものではないという結論が示されている。2022年初めから2025年半ばにかけ、当初は一部の分野に対してマイナスの影響を与えることを目的としていた外圧は、禁輸措置や資産凍結から石油サービスやクラウド技術の提供禁止に至るまでの体系的孤立の形態に移行した。これが経済の崩壊につながることはなく、制裁戦争の長期的な影響はむしろ慢性疾患の症状のようなもので、発展を困難にしているという。2023年の調査によると、ロシアのGDPは長期的に7.1~14.2%、家計消費は9.3~18.6%減少する可能性がある。2022年12月~2024年9月には石油の価格上限とディスカウントにより輸出収入が850億ドル減少した。制裁の影響は分野により異なる。自動車製造と木材加工は予測より15%以上、化学、製薬、機械製造、石油化学は5~15%のマイナスとなった。プラス(3~5%)となっているのは縫製および家具製造のみである。2022年の各企業の売上分析から、制裁で(市場の空白を埋めることにより15~90%)売上が増加する可能性もあれば、財務面の制約が厳しく売上がゼロになる可能性もあることが明らかになった。最大の影響を被ったのは輸入依存度の高い分野で、とりわけ打撃を受けたのは物流である。2024年には輸入価格の上昇による経済損失が210億ドルに上った。各企業は対応策として調達先を多様化し、16%はロシア企業、19%は別の外国企業に変更した。総括すると、制裁は慢性的な制約として機能しており、経済を崩壊させることはないが、発展を難しくしている。近い将来制裁が解除される可能性は低い。それどころか、石油の価格上限のバレル45ドルへの引き下げ、ヤマルLNGプロジェクトに対する制裁、資産没収、IR製品へのアクセス制限等、新たな制裁措置に関する議論も行われている。

2025.07.07-08

ノルウェー、ロシアの漁業会社2社に制裁

7月7、8日付InterfaxおよびTASSによると、ノルウェー政府は、EUがすでに制裁リストに追加したロシアの2つの漁業会社、株式会社ノレボとムルマン・シーフードにまもなく制裁を科すと発表した。ノルウェー政府は、これらの企業がノルウェーの利益を脅かす謀報活動に関与していると非難している。これら2社の資産凍結を凍結するとともに、ノルウェー国民によるこれらの会社との取引・送金禁止する。さらにこれら2社の船舶のノルウェーの港湾と水域へのアクセスも禁止する。コルチュノフ在ノルウェー・ロシア大使は、ノルウェー当局がロシア企業NoreboとMurman Seafoodに制裁を課す決定はナンセンスであり、二国間協力の将来を悪化させる、との声明を出した。同大使は、「国際法に違反して導入されたEUの制限措置に盲目的に従うことは、バレンツ海における海洋生物資源の持続可能な管理のための長年にわたるロシアとノルウェーの漁業協力を損なう恐れがある」、「われわれはノルウェー側のこの措置を、ロシアに対する包括的な『ハイブリッド戦争』の現れだと考える。今回バレンツ海の生物資源もその犠牲となった」と非難した。

2025.07.08

米国が北朝鮮とロシアの個人2名と企業4社に制裁

7月8日付Kommersantによると、米務省のウェブサイトには、米国は北朝鮮のハッカー集団Andariel(すでに米国の制裁対象とされている)との関係により北朝鮮国民ソン・クムヒョクならびにロシア在住のガイク・アサトリャンに対する制裁を発動したというプレスリリースが掲載された。ソン・クムヒョクは米国のIT従事者のデータ盗用および米財務省に対するサイバー攻撃の試みに関与したとされ、アサトリャンは仲介を行ったとされている。両名の他、米当局によるとサイバー犯罪に関与しているとされる企業4社(ロシアのアサトリャンとフォルトウナ、北朝鮮に拠点を置くKorea Saenal Trading CorporationとKorea Songkwang Trading General Corporation)も制裁の対象に加えられた。米務省によると、今回制裁の対象とされた個人および企業は、北朝鮮政府の資金源を得るため、具体的には大量破壊兵器と弾道ミサイルに関する計画を支援するため、米国のIT従事者のデータを盗用したとされている。

※2025年7月8日付米務省のプレスリリースはこちらから。

<https://www.state.gov/releases/office-of-the-spokesperson/2025/07/sanctioning-malicious-north-korean-cyber-actors/>

2025.07.09

対ロ制裁によりフィンランドでルーブル両替が増加

7月9日付RBKによると、フィンランドのIltalehti紙が、同国では対ロ制裁に伴い商業施設におけるルーブル両替が増加したと報じた。2022年春以降、制裁により同国とロシアの間の銀行送金が停止され、両替サービスの人気が高まった。銀行送金の停止により、フィンランド東部からロシアに住む親族へ送金する必要がある者は問題に直面した。この問題を解決する一つの方法は、SNSによる個人間での両替である。たとえば、「フィンランドにおける両替」というチャンネルのメンバーは約2万4,000人に上る。両替を行うには、メッセージを投稿し、金額、場所、交換方法を明記する必要がある。ロシアおよびウクライナ出身者からのオファーが最も多いという。ユーロからルーブルへの両替は首都圏(エスポー、ヘルシンキ、ヴァンター)の商業施設において行われることが多く、レートは1ユーロ=89~90ルーブルである。詐欺を恐れ、両替は現金で行われているという。フィンランド国家警察金融情報部は、個人間の両替は当局の管理対象でないことを強調している。

2025.07.10

Sberbank Europeの清算決定は合法 EUの裁判所

7月10日付Vedomostiによると、ロシア最大手の銀行ズベルバンクの元欧州子会社Sberbank Europe(現社名はMeSoFa Vermoögensverwaltung)は、ユーロ圏の銀行の破綻処理を担当する機関・単一破綻処理委員会(Single Resolution Board、SRB)を相手に、自行の清算決定を覆すよう求めて、訴訟を起こしていたが、決定を

覆すことはできなかった。ズベルバンクの完全子会社であったSberbank EuropeはEUおよび第3国にSberbank CroatiaとSberbank Sloveniaなどの子会社を所有していた。ロシアによるウクライナ侵攻後、Sberbank Europeとその子会社は預金引き出しの急増に直面し、その結果として流動性が悪化した。2022年2月26日、同行はECB、SRB、およびオーストリア金融市場監督庁に、債務を期日どおり履行できない可能性が高いと通知した。ECBとSRBは同行の状況を調査し、同行が破綻したか、破綻寸前であるとの結論に至った。それにもかかわらず、SRBは3月1日、Sberbank Europeの財務健全化のための再編を行わないことを決定した。同日、オーストリア金融市場監督庁はECBの指示に基づき、Sberbank Europeの商業活動を禁止した。一方で同じ日に、Sberbank CroatiaとSberbank Sloveniaに対し、SRBは財務健全化スキームを採択したが、そこには両行の株式を他の所有者に譲渡することが規定されていた。2023年6月、ズベルバンクは、実業家シュテファン・ゾチリング氏のオーストリアの企業にSberbank Europeの株式100%を売却すると発表した。MeSoFaは、SRBがSberbank Europeに対して再編スキームを適用しなかったことをEUの裁判所で争った。同行は、このことが同行の業務停止につながり、その評判に損害を与えたと主張したが、裁判所は、SRBがEUの法律と判例に厳格に従って行動したとし、合法と判断した。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *